



M&A総合研究所

株式会社M&A総研ホールディングス

【M&A総研】社長室

年収：800万円～1000万円

月額：66.6万円～83.3万円

(みなし残業 月44時間・深夜30時間を含む)

勤務地:

東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館17階

■JR線東京駅

日本橋口より徒歩1分

■大手町駅

B7出口より徒歩2分（東京メトロ東西線・丸ノ内線・半蔵門線・千代田線/都営三田線）

■日本橋駅

A3出口より徒歩3分（東京メトロ銀座線・東西線/都営浅草線）

勤務時間:

9時00分～18時00分（休憩1時間/時差出勤制度あり）

休日:

完全週休2日制（土、日）祝 年末年始、慶弔休暇、有給休暇、夏季休暇

福利厚生:

・持株会制度

- ・持株会奨励金
- ・歓迎会補助制度（7,000円/1人）
- ・部活動制度
- ・インフルエンザ予防接種・乳がん検診・子宮頸がん検診補助

加入保険:

健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険

受動喫煙対策:

屋内の受動喫煙対策あり（禁煙）

諸手当:

通勤手当

仕事についての詳細

社長室について

【社長室の業務領域】

M&A総合研究所の社長室は経営企画、事業推進、新規事業など幅広い業務を行っています。業務の詳細は下に記載いたします。

【会社の特徴】

当社にはメガバンク、大手証券、五大商社、大手メーカーや外資系コンサル会社など様々な業界で活躍してきた優秀なメンバーが数多く在籍しており、そういったメンバーと切磋琢磨できる環境がございます。また、社員は20代～30代のためエネルギッシュで風通しの良い環境です。

【社長室ポジションの特徴】

■社長の近くで働くことができ、経営を学びながら成長できる ■業務の幅が広いので、ビジネスパーソンとして必要な多くのスキルが身につく

■自身の仕事が会社の成長に直結するため大きなやりがいがある

仕事内容

- ・人材の採用
- ・新入社員の教育、研修
- ・広報、会社のブランディング

- ・セミナーの推進
- ・WEBマーケティング
- ・営業企画、営業戦略
- ・新規事業の推進、市場調査

応募資格

以下のいずれかに当てはまる方

①コンサルティングファームの戦略コンサル領域での勤務経験がある方 ②事業会社で経営企画部など経営に関わるポジションでの勤務経験がある方

<求める人物像>

- ・成長意欲が高く、自己の成長のために努力を惜しまない方
- ・当社のビジョンに共感し、会社を成長させていくことにやりがいを感じる方
- ・モチベーションが高く、バイタリティーのある方
- ・対人コミュニケーションが得意で柔軟に対応できる方

選考方法

面接回数：2～3回

提出書類：履歴書・職務経歴書

会社名

株式会社M&A総研ホールディングス

株式会社M&A総合研究所:

事業内容 : M&A仲介事業

設立 : 2018年10月12日

代表取締役社長: 佐上 峻作

所在地 : 東京都千代田区丸の内1-8-1

丸の内トラストタワーN館17階

株式会社クオオンツ・コンサルティング:

事業内容 : 総合コンサルティング事業

設立 : 2023年10月17日

代表取締役社長: 佐上 峻作

所在地 : 東京都千代田区丸の内1-8-1

丸の内トラストタワーN館17階

拠点一覧:

■東京本社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1丁目8-1 丸の内トラストタワーN館17階

■大阪オフィス

〒530-0011

大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB 13階

■名古屋オフィス

〒450-0003

愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-20 名古屋三井ビルディング新館9階

■福岡オフィス

〒810-0001

福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル4階

■札幌オフィス

〒060-0002

北海道札幌市中央区北2条西3丁目1-29 タケサトビル3階

■高崎オフィス

〒370-0841

群馬県高崎市栄町3-11 高崎バナーズビル5階

■シンガポールオフィス

〒079903

アンソロード10番地 インターナショナルプラザ5階

会社についての詳細:

M&A総研ホールディングスについて

当社は、中小企業の後継者不在による社会問題をM&Aで解決するため2018年10月に設立し、設立から3年9ヶ月で2022年6月に上場を果たしました。現在は東証プライム市場に上場しています。M&A仲介という業界においてAIやDXを用いて効率化を図り急成長し、2023年10月には、「クオンツ・コンサルティング」という総合コンサルティングファームを設立しました。

当社はあらゆる社会課題を解決し、国内企業の価値を向上させて日本の経済を成長させることを目指しており、同時に自社としても時価総額数兆円規模の企業になることを目指しています。

